

保護者ポータルサイトは

問 現在、ほとんどの公立学校では保護者への情報伝達をアプリやメールで行っている。メールの場合は機密性が担保できないという問題がある。高い機密性を担保しつつ保護者とデジタルで情報を共有できる方法として、私立大学では保護者ポータルサイトを使ってやり取りするの一般的なであるが、本市も取り組んでみてはどうか。

答 個人情報保護された状態で学校や教育委員会からのお便りや連絡を保護者がスマートフォンなどで確認できるサービスである。学校徴収金に係る年間徴収計画や未納通知などの送付にも利用するため、学校徴収金システムに本サービスを導入する予定である。

学校図書館整備事業は

問 これまで議会や報道などでさまざまな意見が出されたが児童生徒の読書量は明確に増えているのではないかと。令和5年度が最終年度となった本事業の総括と今後の取り組みは。

答 整備前の学校図書館は決められた時間以外は施錠され、情報が古い図鑑や資料が配架されていた。魅力ある図書館にするため、明るく過ごしやすい空間づくりや最新の情報が掲載された図書の充実などに取り組んだ。これらの取り組みにより、現在、常時開館している学校は9割となり、1割に満たなかった週1回以上図書館を

利用する児童生徒の割合は3割に

なっている。最新の情報が掲載された自然科学など、子どもたちの読みたい図書が増え、貸し出し冊数は1・4倍になった。学校主体の図書館運営を行うために、パイロット校では学校図書館運営委員会を中心に図書選定などを行い、既に14校がパイロット校の取り組みを参考に学校図書館運営委員会を立ち上げ、図書ボランティアの方などと読書推進に係る広報の取り組みを協議するなどしている。

今年度から、全ての学校で学校図書館運営委員会が中心となり、さらなる充実に向け取り組んでいく。



整備後の大門中学校図書館

統合型校務支援システムの導入は

問 教育機関にまつわる業務を効率化するツールで、すでに多くの教育現場で採用されている。児童生徒の情報のデータベース化や校務のデジタル化の取り組みにより見込まれる効果は。

答 成績処理や出欠管理等の教務系、健康診断や保健室来室記録等の保健系、名簿や指導要録等に関する学籍系などを統合した機能を持ち、グループウェアの活用による情報共有も含め、広く校務と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステムである。児童生徒の情報のデータベース化や校務のデジタル化により成績データを分析し授業改善につなげるなど、教職員が情報を共有、活用し時間を確保することで、一人一人に応じた指導や支援ができるようになる。また、教職員の日常的な事務業務全般が効率化されセキュリティが高まるため、手書きや転記作業の減少による正確性の向上や情報漏えいリスクの低減といった効果がある。

公明党



塚本 裕三



南海トラフ地震への対応は

問 津波避難計画の作成は。

答 42学区・地区が取り組み、16学区・地区で完成している。2023年度末までに25学区・地区の完成を見込み、残り17学区・地区が完成するよう支援に努める。

福山市公共施設等サービス再構築基本方針は

問 公共施設等の保有情報のデータベース化は、本方針の信頼性を高めると考えるが。

答 2015年度から本市が保有する全ての公共施設等の所在地や構造などの情報をデータベース化している。今後は固定資産台帳等の情報とデータベースの情報をひも付けることで、より多角的な視点による集約・複合化など公共施設等サービス再構築を進める。